

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 730 号 平成 17 年 3 月 28 日発行

---

---

## も く じ

トピックス	1
6 月 1 日に分権改革日本実現大会を日本武道館で開催 新たに 7 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	3
全国市長会 今週の動き	3
国の会議等の動き	3
市長の選挙	6
市長の退任	6
全国市長会 行事予定	6
全国都市数	7

---

---

## トピックス

### 6 月 1 日に分権改革日本実現大会を日本武道館で開催

6 月 1 日（水）地方六団体で組織する地方自治確立対策協議会及び地方分権推進連盟が合同で、地方分権型社会の実現を目指して、「分権改革日本実現大会」を日本武道館で開催する。

詳細は、決定次第、連絡予定。

[財政部]

### 新たに 7 市が誕生

平成 17 年 3 月 28 日に 7 市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成 17 年 3 月 28 日現在の都市数は 752（729 市、23 区）となります。

（詳細は、本会 HP 参照）

[総務部]

## 【平成 17 年 3 月 28 日市制施行】

青森県五所川原市（ごしょがわらし）

人 口 64,551人（平成17年2月28日現在）

面 積 404.58平方キロメートル

旧 3 市町村 五所川原市、金木町、市浦村

茨城県筑西市（ちくせいし）

人 口 116,120人（平成12年国勢調査）

面 積 205.35平方キロメートル

旧 4 市町 下館市、関城町、明野町、協和町

茨城県かすみがうら市

人 口 45,373人（平成17年3月1日現在）

面 積 118.77平方キロメートル

旧 2 町 霞ヶ浦町、千代田町

栃木県さくら市

人 口 41,748人（平成17年3月1日現在）

面 積 125.46平方キロメートル

旧 2 町 氏家町、喜連川町

群馬県太田市（おおたし）

人 口 208,452人（平成17年2月28日現在）

面 積 176.49平方キロメートル

旧 4 市町 太田市、尾島町、新田町、藪塚本町

岐阜県海津市（かいづし）

人 口 41,204人（平成12年国勢調査）

面 積 112.31平方キロメートル

旧 3 町 海津町、平田町、南濃町

愛媛県八幡浜市（やわたはまし）

人 口 42,659人（平成17年2月28日現在）

面 積 132.96平方キロメートル

旧 2 市町 八幡浜市、保内町

## 全国市長会 先週の動き 3月22日 - 3月27日

3月25日（金）

「第3回特例市の権限等に関する検討会」を開催。総務省から「三位一体の改革の動向」及び「第28次地方制度調査会における審議状況」について説明を受けるとともに意見交換。

[行政部]

---

## 全国市長会 今週の動き 3月28日 - 4月3日

3月29日（火） 13:30

「第1回国等の関与・規制等の見直しに関するワーキンググループ」を開催。座長、座長代理の選出後、全国市長会等におけるこれまでの取り組みについて報告。改善を要する具体的な関与・規制事例の集約方法、国等に対する見直し提案に向けての作業の進め方について協議を行うとともに意見交換を予定。

[行政部]

3月30日（水） 10:30

「義務教育制度検討会議（第1回）」を開催。座長及び座長代理の選任、総務省より義務教育制度について説明を聴取し、意見交換。主な論点について議論。今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

3月30日（水） 13:00

「第5回都市政策研究特別委員会小委員会」を開催。「提言原案（修文案）」について審議、「提言案」を作成予定。併せて、国等に対して要請するための「政策提言案」、都市が自ら実践するための「行動目標案」、アンケート調査を踏まえ、先進事例を編集した「事例集案」について検討予定。

[調査広報部]

---

## 国の会議等の動き

3月23日（水）

「第28次地方制度調査会第18回専門小委員会」を開催。「道州制のあり方」につ

いて協議。まず、事務局から「道州の具体的な制度設計」及び「日本及び諸外国の広域自治体における議決機関と執行機関の概要」について説明を行うとともに、意見交換。特に、「道州における執行機関のあり方」について活発な意見交換があり、その主な意見は次のとおり。

- ・ 道州の執行機関について、「公選かつ独任の長ではなく、議会において長を選任する制度を基本とすべき」との憲法改正を要する提案をするならば、「道州に限らず基礎自治体も含め選択性を持たせる地方制度の仕組み」として提示すべきではないか。
- ・ 憲法改正がなされない限り、現行憲法の規定どおり、長と議会の二元代表制を継続し、長は、直接公選でよいのではないか。ただし、東京圏や大阪圏などの都市圏については、特例的な選択肢として、むしろ直接公選をやめて議院内閣制を導入したらどうか。特例的な道州は、道州の権限・関与をかなり縮小し、県または市(基本的には大都市)に仕事を任せていくこととしたらどうか。
- ・ 道州の執行機関は、チェック機能がある二元代表制が良いのではないか。執行機関の長を議院内閣制により選任するとなると、どうしても政治的なものが優勢になってしまうのではないか。
- ・ 執行機関は二元代表制で直接住民から選任されたほうが機能するのではないか。道州制を導入した場合、かなり広いエリアを管轄するため、エリア内の利害調整が執行機関の非常に大きな役割となるのではないか。そのため、長が、議員からの選出であると議員同士の利害関係の上に立ち、リーダーシップが発揮しにくいのではないか。
- ・ 地方制度調査会のスタンスとしては、道州制について標準型を明確に打ち出すべきではないか。ただし、その際、大都市圏など例外的な選択肢もありうるが、詳細な制度設計をする必要はないのではないか。

[行政部]

3月24日(木)

地域保健の向上、国民の健康の増進、栄養の改善及び生活習慣病対策に関する重要事項について調査及び審議を行うため、厚生労働省の「**厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会**」が同省において開催された。

これまで同部会では、一次予防施策、「健康日本 21」の中間評価等について議論が行われてきたところであり、今回は、国、都道府県及び市町村における生活習慣病対策の推進体制等について議論が行われた。

本会から委員として河野・深川市長が出席した。

[社会文教部]

3月24日(木)

医療保険制度改革の検討と歩調を合わせ、平成15年8月に示された「医療提供体制の改革のビジョン」を踏まえつつ、医療提供体制の改革に向けた検討を行うため、厚生労働省の「**社会保障審議会医療部会**」が同省において開催された。

これまで同部会では、医療提供体制の在り方について議論が行われてきたところであり、今回は、医療安全対策の総合的推進、小児をはじめとした救急医療体制等の在り方、小児医療や周産期医療といった母子医療の推進について議論が行われた。

本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員会委員)が出席した。

[社会文教部]

3月25日(金)

新たな「**食料・農業・農村基本計画**」が閣議決定された。同基本計画は、平成11年制定の「食料・農業・農村基本法」に基づき、同12年3月に初めて策定された。また、おおむね5年ごとに見直すこととされており、去る3月9日、食料・農業・農村政策審議会は、島村農水相に対して、今後10年間の農政の中期的指針となる新基本計画を答申したところである。新基本計画は、食料・農業・農村をめぐる大きな情勢の変化を踏まえて、平成27年度までの農業政策の方向を示すものである。

その内容としては、新たな食料自給率の目標設定(カロリーベースで現行40%を45%に引き上げ)、担い手の経営安定に資する直接支払い制度の創設、担い手への農地集積、株式会社の農業参入(農地リース方式)等による農地の確保(16年現在471万ha これまでの趨勢では10年後に431万ha 450万ha確保を目指す)

農産物の輸出促進、環境保全の重視、農村資源を保全する施策の確立、施策の推進に関する手順・達成目標を示した「工程表」の作成などが盛り込まれている。

このうち、平成19年産から導入される、経営安定対策の対象となる担い手については、認定農業者(市町村が認定、平成16年現在約19万)のほか一定の要件を満たす営農組織(平成16年現在約1万)も含むこととされている。このことにより、専門的な農家のみならず、小規模な農家や兼業農家等も経営安定対策を受けられることとなる。なお、経営安定対策の具体的な対象条件等は今秋までに決定されることになっている。

[経済部]

3月29日(火) 15:00

「**中央教育審議会義務教育特別部会(第4回)**」に本会から委員として増田・高松市長(本会相談役)が出席予定。これからの学校像、地域社会の役割について協議。

[社会文教部]

3月31日(木) 17:15

「社会保険庁の在り方に関する有識者会議」に本会を代表して松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席予定。組織の在り方について協議。

[社会文教部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
3月27日	石川県小松市	西村 徹		三選
3月27日	山口県下関市	江島 潔	えじまきよし	新任(3月27日)
3月27日	島根県大田市	熊谷 國彦		五選

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
3月27日	青森県五所川原市	成田 守
3月27日	茨城県下館市	富山 省三
3月27日	群馬県太田市	清水 聖義
3月27日	愛媛県八幡浜市	高橋 英吾

[総務部]

---

---

## 全国市長会 行事予定 3月28日~4月24日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
3月29日	13:30	国等の関与・規制等の見直しに関するワーキンググループ第1回会議	全国都市会館・第3会議室	行政部
3月30日	10:30	義務教育制度検討会議	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
3月30日	13:00	第5回都市政策研究特別委員会小委員会	全国都市会館・第1会議室	調査広報部
4月12日	10:30	国民健康保険対策特別委員会(医療保険制度改革検討会議)	全国都市会館・第2会議室	社会文教部
4月12日	13:30	生活保護費負担金等対策会議	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
4月12日	15:00	第6回都市政策研究特別委員会	全国都市会館・第1会議室	調査広報部
4月12日	15:30	都市と観光に関する研究会	全国都市会館・第2会議室	経済部
4月13日	10:00	地域経済対策自治体協議会役員会	ルポール麹町・ガーネット	経済部

全国市長会 週報 第730号 平成17年3月28日発行

6/7

4月13日	10:30	地域経済対策自治体協議会総会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	経済部
4月13日	10:30	第6回分権時代の都市自治体のあり方に関する検討会	全国都市会館・第1会議室	行政部
4月13日	11:00	支部長会議	全国都市会館・第4会議室	企画調整室
4月13日	12:00	正副会長会議・三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館・第3会議室	企画調整室・財政部
4月13日	13:00	理事會	全国都市会館・大ホール	企画調整室
4月13日	13:45	第2回市長フォーラム	全国都市会館・大ホール	企画調整室
4月14日	10:00	支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

## 全国都市数 平成17年3月28日現在

= 752 都市 =	
政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	641
特別区	23

[調査広報部]

### 【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：[shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。